



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場会社名 日本通運株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9062 URL <http://www.nittsu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 健二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 林田 直也 (TEL) 03-6251-1111
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	1,434,873	1.2	38,507	10.9	45,034	8.0	27,391	12.4
27年3月期第3四半期	1,417,784	10.7	34,729	16.3	41,703	11.4	24,359	33.1

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 23,818百万円(△36.0%) 27年3月期第3四半期 37,195百万円(△9.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	27.35	—
27年3月期第3四半期	23.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	1,526,272	561,951	35.7
27年3月期	1,453,617	550,137	36.6

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 544,237百万円 27年3月期 531,909百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年3月期	—	5.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,000,000	3.9	54,000	6.3	63,000	5.8	34,000	28.9	33.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期3Q	1,038,000,000株	27年3月期	1,038,000,000株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	36,434,753株	27年3月期	36,401,970株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年3月期3Q	1,001,579,809株	27年3月期3Q	1,024,679,219株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、平成28年1月29日に機関投資家及びアナリスト向けの電話会議を開催する予定です。その会議で配布する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(企業結合等関係)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 10
4. 参考資料	P. 12
(1) 報告セグメントの明細	P. 12
(2) 平成28年3月期(通期)見通し	P. 13
(3) 個別(要約)損益計算書	P. 14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、中国経済の減速や大幅な原油価格の下落に加え、国際社会における地政学的リスクの高まりなどもあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済情勢のなか、物流業界におきまして、国内貨物は、消費者マインドの低下などから緩慢な荷動きとなり、国際貨物は、中国をはじめとしたアジア向け貨物が減少するなど、総じて力強さを欠く状況で推移いたしました。

こうした経営環境のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間は、運送セグメントのうち、国内会社においては、前年同四半期に比べ、複合事業、警備輸送、航空の各セグメントでは減収となりましたが、重量品建設、海運の各セグメントでは増収となりました。海外会社においては、前年同四半期に比べ、米州、欧州、東アジア、南アジア・オセアニアの各セグメントで増収となりました。また、販売セグメントにおいては、前年同四半期に比べ、石油販売単価が下落したこと等により減収となり、その他セグメントにおいては、前年同四半期に比べ、新規連結会社が増加したこと等により増収となりました。

この結果、売上高は1兆4,348億円と前年同四半期に比べ170億円、1.2%の増収となり、営業利益については、385億円と前年同四半期に比べ37億円、10.9%の増益、経常利益については、450億円と前年同四半期に比べ33億円、8.0%の増益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益については、273億円と前年同四半期に比べ30億円、12.4%の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、1兆5,262億円で、前連結会計年度末に比べ726億円、5.0%増となりました。

流動資産は、7,266億円で、前連結会計年度末に比べ73億円、1.0%増、固定資産は、7,995億円で、前連結会計年度末に比べ652億円、8.9%増となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金の増加等によるものです。

固定資産増加の主な要因は、のれんの増加等によるものです。

流動負債は、5,574億円で、前連結会計年度末に比べ655億円、13.3%増、固定負債は、4,068億円で、前連結会計年度末に比べ46億円、1.1%減となりました。

流動負債増加の主な要因は、短期借入金の増加等によるものです。

固定負債減少の主な要因は、社債の減少によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、5,619億円で、前連結会計年度末に比べ118億円、2.1%増となりました。これは、利益剰余金の増加等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、現時点では平成27年5月8日に発表いたしました予想数値の変更はありません。

なお、今後の見通しにつきましては、引き続き検討を行い、業績予想に関し修正の必要が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及び当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	207,112	223,457
受取手形	13,471	23,762
売掛金	321,679	299,795
たな卸資産	6,020	6,655
その他	172,333	174,414
貸倒引当金	△1,304	△1,406
流動資産合計	719,313	726,680
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具（純額）	24,092	24,413
建物（純額）	234,437	229,620
土地	176,165	177,447
その他（純額）	57,850	67,949
有形固定資産合計	492,545	499,430
無形固定資産		
のれん	14,821	72,816
その他	45,265	44,358
無形固定資産合計	60,087	117,174
投資その他の資産		
投資有価証券	133,577	134,123
その他	49,103	49,812
貸倒引当金	△1,009	△949
投資その他の資産合計	181,670	182,986
固定資産合計	734,304	799,592
資産合計	1,453,617	1,526,272
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,308	10,100
買掛金	170,211	146,313
短期借入金	83,397	150,026
未払法人税等	16,192	8,524
賞与引当金	21,752	10,004
米国集団訴訟関連引当金	3,899	—
その他の引当金	1,247	104
その他	187,931	232,405
流動負債合計	491,940	557,480
固定負債		
社債	65,000	45,000
長期借入金	180,969	191,269
その他の引当金	1,381	1,510
退職給付に係る負債	135,678	140,249
その他	28,510	28,810
固定負債合計	411,539	406,840
負債合計	903,480	964,320

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,175	70,175
資本剰余金	26,908	25,965
利益剰余金	419,851	437,227
自己株式	△19,444	△19,465
株主資本合計	497,490	513,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,900	60,550
繰延ヘッジ損益	△7	△9
為替換算調整勘定	14,901	8,197
退職給付に係る調整累計額	△42,375	△38,403
その他の包括利益累計額合計	34,419	30,334
非支配株主持分	18,227	17,713
純資産合計	550,137	561,951
負債純資産合計	1,453,617	1,526,272

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	1,417,784	1,434,873
売上原価	1,318,371	1,324,272
売上総利益	99,412	110,600
販売費及び一般管理費	64,683	72,093
営業利益	34,729	38,507
営業外収益		
受取利息	491	495
受取配当金	2,280	2,550
持分法による投資利益	419	558
為替差益	2,246	1,702
その他	4,972	4,964
営業外収益合計	10,411	10,272
営業外費用		
支払利息	2,173	2,146
その他	1,264	1,598
営業外費用合計	3,437	3,745
経常利益	41,703	45,034
特別利益		
固定資産売却益	2,027	3,670
投資有価証券売却益	5,146	14
その他	634	8
特別利益合計	7,809	3,694
特別損失		
固定資産処分損	6,985	5,213
米国集団訴訟関連引当金繰入額	3,315	—
その他	188	579
特別損失合計	10,488	5,793
税金等調整前四半期純利益	39,023	42,934
法人税等	14,057	14,628
四半期純利益	24,966	28,305
非支配株主に帰属する四半期純利益	606	913
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,359	27,391

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	24,966	28,305
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,405	△1,353
繰延ヘッジ損益	62	△2
為替換算調整勘定	1,973	△6,893
退職給付に係る調整額	1,651	3,962
持分法適用会社に対する持分相当額	136	△200
その他の包括利益合計	12,229	△4,487
四半期包括利益	37,195	23,818
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,433	23,307
非支配株主に係る四半期包括利益	761	511

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成27年10月30日開催の取締役会において、株式会社豊田自動織機の100%子会社である株式会社ワンビシアーカイブズ（以下、「ワンビシアーカイブズ」）の発行済株式の330,000株を取得することを決議し、同日に株式譲渡契約を締結いたしました。

また、同株式譲渡契約に基づき、平成27年12月15日付けでワンビシアーカイブズの株式を取得し、子会社化いたしました。

① 企業結合の概要

A 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ワンビシアーカイブズ
事業の内容	情報資産管理および保険代理店事業

B 企業結合を行った主な理由

当社は、物流を通して社会発展の原動力となることを企業理念に掲げ、創業以来「社会インフラ」の一翼を担って参りました。

一方、ワンビシアーカイブズは、官公庁・金融機関・医療機関等の機密性の高い、極めて重要な文書/データの管理を担っており、顧客企業の生命線である「信用と信頼」を扱う「社会インフラ」分野を事業領域として展開しております。また、今後更に成長拡大が期待される情報資産管理業界において、リーディングカンパニーとして、社会に高い信頼を提供しております。

本株式取得により、ワンビシアーカイブズが当社グループの一員になることによって、社会インフラとしてのセキュリティ&ストレージプラットフォームの構築を加速させ、日本国内外においてより多くのお客様に新たな価値を提供することができると考えております。

C 企業結合日

平成27年12月15日

D 企業結合の法的形式

株式取得

E 結合後企業の名称

株式会社ワンビシアーカイブズ

F 取得した議決権比率

100%

G 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

- ② 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
平成27年12月31日をみなし取得日として連結しているため、被取得企業の業績は当第3四半期連結累計期間の業績に含まれておりません。
- ③ 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
- | | | |
|-------|----|-----------|
| 取得の対価 | 現金 | 86,000百万円 |
| 取得原価 | | 86,000百万円 |
- ④ 主要な取得関連費用の内容及び金額
- | | |
|-----------|--------|
| アドバイザー費用等 | 301百万円 |
|-----------|--------|
- ⑤ 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- A 発生したのれん
60,049百万円
- B 発生原因、償却方法及び償却期間
取得原価が被取得企業の純資産を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。
- なお、当第3四半期連結会計期間末において、企業結合日における識別可能資産及び負債の特定を精査中であり、取得原価の配分は完了しておりません。よって、のれんは暫定的な会計処理を行っており、償却方法及び償却期間についても精査中であり、

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	運送						
	国内会社					海外会社	
	複合事業	警備輸送	重量品建設	航空	海運	米州	欧州
売上高							
外部顧客への売上高	549,121	41,576	35,619	140,318	82,308	47,787	56,100
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,689	22	162	1,907	7,248	9,461	3,837
計	554,810	41,599	35,781	142,225	89,556	57,248	59,937
セグメント利益	11,373	615	1,734	4,672	3,948	2,751	1,824

	運送		販売	その他	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	海外会社						
	東アジア	南アジア・ オセアニア					
売上高							
外部顧客への売上高	66,671	41,730	275,272	81,277	1,417,784	—	1,417,784
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,670	3,693	45,996	17,061	101,750	△101,750	—
計	73,342	45,424	321,269	98,338	1,519,535	△101,750	1,417,784
セグメント利益	1,482	1,057	4,617	1,839	35,917	△1,188	34,729

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,188百万円には、セグメント間取引消去374百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,566百万円が含まれております。全社費用は、主に企業イメージ広告に要した費用及び提出会社本社のグループ会社部門等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	運送						
	国内会社					海外会社	
	複合事業	警備輸送	重量品建設	航空	海運	米州	欧州
売上高							
外部顧客への売上高	545,318	40,558	40,000	135,233	82,440	60,153	57,861
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,815	23	331	2,254	7,853	11,265	4,004
計	551,133	40,581	40,332	137,487	90,293	71,419	61,866
セグメント利益	14,641	1,106	2,474	4,911	4,806	4,077	1,016

	運送		販売	その他	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	海外会社						
	東アジア	南アジア・ オセアニア					
売上高							
外部顧客への売上高	79,199	49,830	235,687	108,590	1,434,873	—	1,434,873
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,618	3,977	43,555	17,791	104,491	△104,491	—
計	86,818	53,807	279,242	126,381	1,539,365	△104,491	1,434,873
セグメント利益	1,219	1,123	4,610	2,268	42,256	△3,748	38,507

(注) 1 セグメント利益の調整額△3,748百万円には、セグメント間取引消去△10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,749百万円が含まれております。全社費用は、主に企業イメージ広告に要した費用及び提出会社本社のグループ会社部門等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」セグメントにおいて、株式会社ワンビシアークイブズの株式取得による子会社化に係るのれんを計上しております。

当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては60,049百万円であります。

なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出しております。

4. 参考資料

(1) 報告セグメントの明細

(単位：百万円、%)

				当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増減		
						額	率	
売上高	報告セグメント	運送	国内会社	複合事業	551,133	554,810	△ 3,677	△ 0.7
				警備輸送	40,581	41,599	△ 1,017	△ 2.4
				重量品建設	40,332	35,781	4,550	12.7
				航空	137,487	142,225	△ 4,737	△ 3.3
				海運	90,293	89,556	736	0.8
			計	859,828	863,973	△ 4,145	△ 0.5	
			海外会社	米州	71,419	57,248	14,170	24.8
				欧州	61,866	59,937	1,928	3.2
				東アジア	86,818	73,342	13,476	18.4
				南アジア・オセアニア	53,807	45,424	8,383	18.5
		計	273,911	235,953	37,958	16.1		
		計	1,133,740	1,099,926	33,813	3.1		
		その他	販売	279,242	321,269	△ 42,026	△ 13.1	
			その他	126,381	98,338	28,043	28.5	
計	1,539,365		1,519,535	19,830	1.3			
調整額	△ 104,491	△ 101,750	△ 2,741	—				
計	1,434,873	1,417,784	17,088	1.2				
セグメント利益(営業利益)	報告セグメント	運送	国内会社	複合事業	(2.7) 14,641	(2.1) 11,373	3,267	28.7
				警備輸送	(2.7) 1,106	(1.5) 615	490	79.7
				重量品建設	(6.1) 2,474	(4.8) 1,734	740	42.7
				航空	(3.6) 4,911	(3.3) 4,672	238	5.1
				海運	(5.3) 4,806	(4.4) 3,948	858	21.7
			計	(3.2) 27,940	(2.6) 22,344	5,595	25.0	
			海外会社	米州	(5.7) 4,077	(4.8) 2,751	1,326	48.2
				欧州	(1.6) 1,016	(3.0) 1,824	△ 808	△ 44.3
				東アジア	(1.4) 1,219	(2.0) 1,482	△ 262	△ 17.7
				南アジア・オセアニア	(2.1) 1,123	(2.3) 1,057	65	6.2
		計	(2.7) 7,437	(3.0) 7,115	321	4.5		
		計	(3.1) 35,377	(2.7) 29,460	5,916	20.1		
		その他	販売	(1.7) 4,610	(1.4) 4,617	△ 7	△ 0.2	
			その他	(1.8) 2,268	(1.9) 1,839	428	23.3	
計	(2.7) 42,256		(2.4) 35,917	6,338	17.6			
調整額	△ 3,748	△ 1,188	△ 2,560	—				
計	(2.7) 38,507	(2.4) 34,729	3,777	10.9				

(注) () 内は利益率

(2) 平成28年3月期(通期)見通し

(報告セグメント)

(単位:百万円、%)

				平成27年度	平成26年度	増減		
						額	率	
売上高	報告セグメント	運送	国内会社	複合事業	743,200	742,356	843	0.1
				警備輸送	55,600	55,401	198	0.4
				重量品建設	48,900	46,886	2,013	4.3
				航空	195,700	210,763	△15,063	△7.1
				海運	122,800	118,836	3,963	3.3
			計	1,166,200	1,174,245	△8,045	△0.7	
			海外会社	米州	98,200	79,160	19,039	24.1
				欧州	85,000	83,609	1,390	1.7
				東アジア	118,800	101,321	17,478	17.3
				南アジア・オセアニア	78,800	64,607	14,192	22.0
		計	380,800	328,699	52,100	15.9		
		計	1,547,000	1,502,944	44,055	2.9		
		販売	411,500	420,155	△8,655	△2.1		
		その他	176,000	143,602	32,397	22.6		
計	2,134,500	2,066,703	67,796	3.3				
調整額	△134,500	△141,773	7,273	—				
計	2,000,000	1,924,929	75,070	3.9				
セグメント利益(営業利益)	報告セグメント	運送	国内会社	複合事業	(3.0) 21,930	(2.5) 18,201	3,728	20.5
				警備輸送	(2.6) 1,420	(1.6) 867	552	63.7
				重量品建設	(6.2) 3,030	(4.6) 2,156	873	40.5
				航空	(3.5) 6,930	(4.8) 10,173	△3,243	△31.9
				海運	(4.9) 5,960	(4.1) 4,904	1,055	21.5
			計	(3.4) 39,270	(3.1) 36,304	2,965	8.2	
			海外会社	米州	(5.2) 5,070	(4.3) 3,404	1,665	48.9
				欧州	(1.8) 1,540	(2.9) 2,394	△854	△35.7
				東アジア	(1.4) 1,710	(1.9) 1,904	△194	△10.2
				南アジア・オセアニア	(2.1) 1,690	(1.4) 930	759	81.6
		計	(2.6) 10,010	(2.6) 8,633	1,376	15.9		
		計	(3.2) 49,280	(3.0) 44,938	4,341	9.7		
		販売	(1.6) 6,530	(1.5) 6,423	106	1.7		
		その他	(1.6) 2,730	(1.8) 2,643	86	3.3		
計	(2.7) 58,540	(2.6) 54,005	4,534	8.4				
調整額	△4,540	△3,193	△1,346	—				
計	(2.7) 54,000	(2.6) 50,811	3,188	6.3				

(注) () 内は利益率

(3) 個別(要約)損益計算書

(単位:百万円、%)

		当第3四半期 累計期間		前第3四半期 累計期間		増 減		
			係数		係数	額	率	
売	鉄 道 取 扱	62,664	7.9	61,386	7.7	1,278	2.1	
	自 動 車	積 合 せ	60,395	7.6	61,316	7.6	△ 920	△ 1.5
		自 動 車 運 送	203,012	25.5	204,845	25.6	△ 1,833	△ 0.9
		合 計	263,408	33.1	266,161	33.2	△ 2,753	△ 1.0
	海	海 上 運 送	56,792	7.1	56,312	7.0	480	0.9
		港 湾 運 送	40,665	5.1	41,101	5.1	△ 436	△ 1.1
		合 計	97,458	12.2	97,414	12.1	43	0.0
	運	(うち輸出)	(47,792)	—	(46,617)	—	(1,175)	(2.5)
		(うち輸入)	(29,521)	—	(29,644)	—	(△ 122)	(△ 0.4)
		(うち国内)	(20,143)	—	(21,152)	—	(△ 1,008)	(△ 4.8)
上	倉 庫	86,634	10.9	86,239	10.8	394	0.5	
	航 空	国 際 貨 物	71,904	9.0	76,641	9.6	△ 4,737	△ 6.2
		(うち輸出)	(54,569)	—	(59,895)	—	(△ 5,326)	(△ 8.9)
		(うち輸入)	(17,334)	—	(16,745)	—	(588)	(3.5)
	国 内 貨 物	29,647	3.7	30,365	3.8	△ 718	△ 2.4	
	合 計	101,551	12.7	107,007	13.4	△ 5,455	△ 5.1	
	重 量 品 ・ 建 設	48,215	6.0	44,678	5.6	3,537	7.9	
	付 帯 事 業 他	137,501	17.2	137,506	17.2	△ 5	△ 0.0	
	総 計	797,434	100.0	800,394	100.0	△ 2,960	△ 0.4	
	(国内関連事業売上高)	(621,349)	77.9	(622,985)	77.8	(△ 1,636)	(△ 0.3)	
(国際関連事業売上高)	(176,084)	22.1	(177,409)	22.2	(△ 1,324)	(△ 0.7)		
営 業 費 用	人 件 費	技 能 系 社 員	90,101	11.3	89,705	11.2	396	0.4
		営 業 ・ 事 務 系 社 員	101,268	12.7	102,032	12.8	△ 764	△ 0.7
	合 計	191,369	24.0	191,737	24.0	△ 368	△ 0.2	
	利 用 運 送 費	鉄 道 利 用 費	32,764	4.1	32,069	4.0	694	2.2
		船 舶 利 用 費	21,038	2.6	20,506	2.6	531	2.6
		航 空 利 用 費	30,133	3.8	34,071	4.2	△ 3,937	△ 11.6
	合 計	83,936	10.5	86,647	10.8	△ 2,711	△ 3.1	
	外 注 費	333,426	41.8	332,637	41.6	789	0.2	
	償 却 金	21,915	2.8	22,127	2.8	△ 212	△ 1.0	
	施 設 使 用 料	54,278	6.8	54,437	6.8	△ 159	△ 0.3	
そ の 他	90,993	11.4	94,041	11.7	△ 3,048	△ 3.2		
総 計	775,920	97.3	781,630	97.7	△ 5,710	△ 0.7		
営 業 利 益	21,513	2.7	18,764	2.3	2,749	14.7		
営 業 外 収 益	6,831	0.9	8,469	1.1	△ 1,638	△ 19.3		
営 業 外 費 用	2,798	0.4	2,772	0.3	25	0.9		
経 常 利 益	25,546	3.2	24,461	3.1	1,084	4.4		
特 別 利 益	1,822	0.2	6,903	0.8	△ 5,080	△ 73.6		
特 別 損 失	5,272	0.6	10,175	1.3	△ 4,903	△ 48.2		
税 引 前 四 半 期 純 利 益	22,096	2.8	21,189	2.6	907	4.3		
法 人 税 等	7,353	1.0	7,084	0.8	268	3.8		
四 半 期 純 利 益	14,743	1.8	14,104	1.8	638	4.5		